

北陸ブロックキャラバンの一環として実施された福井の対県要請の報告を掲載します。既報のとおり、この要請の半月後に、「扶養2人以上多子世帯の高校授業料完全無償化」が発表されました。生徒や卒業生（非常勤講師）が実情や思いを直接伝えたことは決定的でした。県は9月議会で知事提出の補正予算を審議しています。

福井県私学の公費助成をすすめる会

すすめる会NEWS

Issue No. 3 | 2023 8月号 | 福井キャラバン①

福井キャラバン 8月8日

北陸ブロックキャラバンが8月8日から10日で行われました。8日午後は福井、9日は富山、10日は新潟の順番でキャラバンが進んでいきました。

8日の福井の要請では、光熱費の高騰、非正規雇用率の高さと教員不足、学費以外でかかっている経費（隠れた学費）、ICT化によるタブレット端末の費用問題について教員の立場から現場の実態が話されました。現場の苦しい状況は、経常費助成があまり進んでいないことが原因として挙げられます。福井県の経常費助成において、2022年度予算は2,182,769,000円でしたが、2023年度予算は2,159,416,000円と、23,353,000円の減額になりました。この経常費助成の減額が、学校の運営やそこで働く先生方の働き方に影響し、さらに生徒たちの学びにまで大きく影響します。例えば仁愛では、現在の光熱費の高騰によって、学校に設置されているエレベーターが止められてしまうこと、教室に残れず、生徒たちの教室内での諸活動が制限されてしまうことが起きているそうです。また、経営者が一番に抑制する費用として人件費が挙げられます。それが非正規雇用率に現れます。福井県は全国ワースト3位であり、49.7%の非正規率となっています。この現状について、今年から非常勤として仁愛で働き始めた横山さんは、非常勤講師の待遇や手取り13万ではとても苦しい生活現状を語りました。横山さん自身が仁愛で過ごし、教員になりたいと思いい、学んできた中で、手取りが少ないから掛け持ちでアルバイトをしていることで、生徒との関係性を育めないという弊害があることが語られました。こうした非常勤講師の雇用形態はますます教員志望者を減らし、教員不足をもたらします。北陸高校は、非常勤講師割合は高くはないものの、教員不足によって櫻木先生は35時間中29時間分の授業や会議などを受け持つことになってしまっています。非常勤講師の生徒との時間が取れない問題もありますが、専任教員にとっても生徒との時間に割く時間がない状況は櫻木先生の例からも明白です。



福井県では、2019年度から910万円未満世帯まで実質無償化、入学金を段階的に（3年間かけて）一律5650円にする支援策が実施されました。そのため、私学を選択できる生徒が増え、入学者数も増えてきました。福井の就学支援金の制度は良くなってきている一方で、国の就学支援金額396000円をうまく使えていないこと（国の就学支援金制度は授業料のみ対象で、施設設備費などが対象とならない。県の授業料は平均で約350000円に留まっており、約30000円が活用できていない）、910万以上世帯には全く支援がないということが課題として挙げられます。そこで、私たちは、施設設備費を授業料に振り替えることで県の支援をほかに拡充することと、所得制限が働き控えにつながる例をしめし、910万以上世帯の多子世帯への助成を要求しました。また、授業料平均の中に学費以外でかかっている経費として後援会費や模試代、国のギガスクール構想の推進に伴って、タブレット代も家計には重くのしかかっています。このような教育改革に伴って新しく出てきた学費や隠れてしまっている学費の現状も語られました。



大学私学課からのコメント

- ①経常費助成は低いが、授業料や入学費などへの補助が高いと認識している。しかし、経常費助成が低いことは、何とかしなければならぬことは分かっているが、財源がない。
- ②光熱費への支援は、少ししている。まるっきりしていないわけではない。
- ③有期雇用については、ある学校の非正規率が高いからと認識している。
- ④就学支援金：県費5億円、施設設備費を含めると6割超える。
- ⑤施設設備費の振り替えの問題は、経営の問題ではないか？
- ⑥タブレットを公立並みにするというのは財源がなく、足並みをそろえるのは難しい。3年間貸し出しにしているのか？

以上の大学私学課からの回答に対して、いくつかの疑問が生じ、議論になったことを列挙します。

①について、、、 「私学助成総論論」

私学助成の拡充を求めると、必ず就学支援金を多く出しているから経常費助成が少なくなってしまうと返答がかえってきます。大阪でも私学無償化の所得制限をなくす制度が発表されましたが、その一方でキャップ制（就学支援金60万円の学費を超えた分は学校負担になる制度）が設けられることによって学校の支出が増加し、生徒数によって補助率が決まる配分方式によって、破綻寸前になってしまう私学がでてくること予想され反発がおこっています。本県も就学支援金制度が整っていることで、私学に通いたいと考える中学生は増えるでしょうが、大阪の例のように経常費助成が少なくなってしまうと、経営が成り立たず、生徒数に対して教室がないとか、教師が足りないとか（非正規雇用が増える）、様々な問題が生じてきます。また、公立の統廃合の問題で私学に人が集まる可能性も指摘されています。私学総論論ではなく、生徒たちの学ぶ権利を守り、それを支える教職員たちの権利を守るためには就学支援金も経常費助成も両輪で拡充させていかなければならないということになります。

③について、、、 「非正規率が6割を超えている学校があるから高いのか？」

5割を超えているのは、ある学校がとびぬけているからといいますが、仁愛女子高校でも非正規率が5割を超えています。おそらく県内ではF高校もK高校も同じような状況と推測されます。ある一校の非正規率が高いことで県の平均が全国の3位になっているという認識は改めてもらわなければいけません。これに対し県担当者は「学校の経営の方針ですから」と述べますが、これを学校の経営方針と放置してきた結果が、この非正規雇用率の高さを生み出してしまったのではないのでしょうか。この現状を放置し続けければ、福井県私学教育は衰退してしまいます。私学教育を守るためにも、「今こそ、県の方針があらためられるべきではありませんか」と指摘しました。

これまでの要請内容や生徒・教職員の言葉を聞いて、どのような感想を持ったのかを県職員さんに語ってもらいました。個人的な意見だと前置きしつつも「910万円以上世帯の20%が多子世帯であるということが分かっているので、多子世帯への拡充はされるべきだ。」と語ってくれました。ぜひこの思いと、私たちの声をしっかりと思い起こして来年度の制度設計に活かしてもらいたいものです。

←注目

キャラバンを終えて

今回のキャラバンでは、昨年に引き続き高校生たちの声を届けることができました。彼女たちは、仁愛でとった全国高校生アンケートを集計し、資料化したものをもとに発言しました。これまで通り、自分たちの高校生生活の実感、友人の声も届けてくれましたが、実際のデータをもとに分析した結果を届けたということは、とても大きかったと思います。また、先生方の苦しい学校の現状は、県庁で働く方々にとってはなかなか知りえない状況であり、実情を実感できたのではないかと思います。特に非常勤講師の実態は、専任になった教員であってもわからないという現状があると思います。その中で、自信の苦しい生活、その中でも生徒との関係性を大事にしたいということが語られたことは、教員の待遇が直接子供たちの教育条件に反映されるということが示されたのではないのでしょうか。

一方で、大学私学課の回答は昨年とあまり変わらず、終始「財源がない」という回答でした。それに対して、新潟すすめる会会長の中村さんは、「福井は、新潟に比べて確かに就学支援も進んでいる。けれど、去年と同じような回答で、終始財源がないと一点張りで、財源がないならいざどうしたらよいたろうと考えるのがあなた方の役割ではないでしょうか。以前の方がまだプライドもってお仕事されていましたよ。いまでは覇気がないですよ。」と喝を入れてくださった。ここ数年はコロナ禍ということもあり、4県と全国がそろって要請行動をすることができませんでした。その間、同じような回答を繰り返され、最初はいら立ちを感じずとも、その感覚に慣れてきていた感がありました。今回は石川を除いた3県と全国でしたが、北陸のチームで要請行動を行うことの大切さも感じることができました。

最後に、課題として、毎年同じような回答ではなく、大学私学課と私たちが協力して前進していくためには、情報交換を含めた連携が大事なのではないかと思っています。例えば、今回の大学私学課からももらった回答について、予算編成に伴いどこまで議論が進んでいるのかを聞きに行くことが挙げられます。また、今年は父母の参加が難しく、不参加となりました。生徒や父母の声は、大学私学課の襟を正す機会となります。父母、生徒、教員の三者で私学教育を良くし、未来につなげていく運動が展開できたと思います。